

憲法を守り国民が豊かになる国に改革を NO! アメリカファースト政治

自由と民主主義の危機 共謀罪の提出許さず

安倍内閣は国民の怒りの声の高まりがよほど怖いのか、弾圧立法である「共謀罪」の名前を「テロ等準備罪」に変えて通常国会に提出しようとしています。

3人集まって話をしただけで逮捕できる法案はまさに戦前の治安維持法を思い起こさせます。

戦前、小林多喜二が逮捕され、その日のうちに築地警察署で殺害された治安維持法と変わらない運用をされれば大変です。国民の自由を「テロ対策」として制限することは認められません。



国会の3分の2を改憲勢力が握り昨年末、国会を延長して「議論するだけ無駄」と、ほとんど審議も行わずTPPや年金カット法案、さらにカジノ法案を強行採決しました。自由と民主主義を壊す法案の提出は許せません。

アメリカさえ良ければよい

次期米国大統領となるトランプ氏の発言に右往左往する安倍内閣です。当選が決まるやいなや世界に先駆けて会談を行いました。その後カジノ法案が強行されました。

沖縄では占領軍のように振る舞う米軍に対して住民を弾圧してまでオスプレイの発着場(ヘリポート)建設を進めています。オスプレイは海兵隊員を搭乗して世

憲法9条にノーベル賞を ネット署名をお願いします。

「憲法9条にノーベル賞を」実行委員会はノーベル委員会に「憲法9条を保持している日本国民」をノーベル平和賞の候補に求め登録を行っています。2014年度から3年連続で登録されています。戦争しないことが当たり前になることを願います。

安倍総理の嘘はナチスに学んだか

「汚染水による影響は福島第一原発の湾内で完全にブロックされている」とオリンピック招致のプレゼンテーションで大嘘をつきましたが、年末に経済産業省は、原発廃炉と賠償費用などが21兆円を超える事を明らかにして、その費用を国民に押しつけようとしています。3年半前、麻生副総理は「ナチスに学べ」と自民党研修会で講演しました。安倍内閣はナチスの宣伝大臣ゲッベルスのように国民を騙し通せるのでしょうか。

界各地に「殴り込み部隊」を派遣しています。まさに、日本がアメリカ軍の出撃基地の役割を果たしています。



トヨタなど自動車業界に対してメキシコに工場を建設してアメリカに輸出することは認められないなどの発言も行っています。この様な大統領とTPPを出発点とした2国間協定を行うことは重大な国益破壊になるのではないのでしょうか。

稲田防衛相 靖国参拝 東条英機に何を報告？

昨年12月28日にオバマ米大統領とともに安倍総理がハワイのアリゾナ記念館で真珠湾攻撃の犠牲者を慰霊しました。戦争を始めた反省はありません。

マスコミは歴史的訪問と伝えましたが同行した稲田防衛相は帰国するやいなや29日に真珠湾攻撃を指示した東条英機などA級戦犯を神として祀る靖国神社を「防衛大臣 稲田朋美」と記帳し参拝しました。安倍総理は神奈川県ゴルフ場で記者団の質問に対して「ノーコメント」と答えました。

あの演説はいったい何だったのでしょうか。

「日本会議」の本性を垣間見た感じがしました。



許せん!税金払わぬ外国企業

参議院TPP特別委員会で辰巳孝太郎議員(共産)がアマゾンジャパンに国税庁が140億円の追徴課税を行ったが日米協議で国税庁の主張が退けられた事を追及。

麻生財務省は「個別の納税者の課税、協議の状況についての答弁は控える」と拒否しました。アップル・グーグル・スターバックスなど世界的な問題になっています。

子会社で「恒久的施設」を持っていない場合は納税を拒否できるとの判断です。

しかしそこで働く労働者に安全・衛生に必要な施設もおけないことになり問題です。

莫大な利益を上げている外国企業に税金の要求も出来ない総理は失格です。

1月19日は戦争法が強行採決された一昨年9月19日から1年4ヶ月目です。午後6時30分より市役所前で集会とパレードが行われます。ご一緒に参加しましょう。

洛西平和ネット

あなたも憲法9条守る運動に参加してください。

発行 2017年1月19日
事務局 tel・fax075-874-4876